

政連おきなわ

沖縄県宅建政治連盟

発行人 徳嶺 春樹(会長)
 編集人 政連広報委員会
 〒900-0021 沖縄県那覇市泉崎1-12-7
 沖縄県不動産会館
 電話(098)861-7231
 発行日 令和2年10月1日

vol.12 2020.October

銀行の不動産仲介業参入を阻止

自民党の経済成長戦略本部と金融調査会が検討していた、①銀行の保有不動産に係わる賃貸業の自由化、②銀行の不動産仲介業の解禁(事業再生や事業承継に関連した案件)の2項目に対して全政連は、「断固反対!」を訴えて要望活動を展開しました。この結果、原案から検討事項2項目が削除され、参入を阻止することができました。

全政連は5月12日に東京・永田町の衆議院議員会館で、野田毅自民党宅建議員連盟(宅議連)会長と、続く同月21日には、根本匠衆議院議員、平口洋衆議院議員など宅議連幹部議員と面談。三輪昭彦全政連会長は、「銀行が不動産業に参入することになれば、我々宅建業者にとって死活問題になることから断固反対します」と強く要望しました。野田宅議連会長からも「銀行の不動産仲介業の規制緩和は受け入れられるものではない」との賛同意見を得ました。

さらに同月25日には参議院議員会館で行われた自民党経済成長戦略本部の構成議員との意見交換会で、再度、断固反対を貫く要望を行いました。そして、これらの要望活動が実り、今回の成果につながりました。全国地方銀行協会からはこれまでも毎年のように、内閣府に対して不動産業参入の要望が出されてきましたが、全政連はその都度、断固反対の要望活動を行い阻止し続けており、今後も引き続きこれらの動向を注視していく方針です。

決議文

我々、全国宅建政治連盟及び47都道府県宅建政治連盟の総意として、以下を決議する。

決議事項 現在自民党の金融調査会内で検討されている、銀行の不動産仲介業の解禁(事業再生や事業承継に関連した不動産の仲介)及び、保有不動産に係る銀行の賃貸業の自由化について断固反対し、これを阻止すること。

趣旨

○ 今回検討されているのは事業再生や事業承継に関連した不動産仲介であるが、債権者という強い立場にある銀行にこれを認めれば、銀行は、事業再生・事業承継の名のもとに、自身の債権回収や仲介料収入を目的とした不動産取引を思うがままに行うことができ、本来の目的から逸脱した不健全な取引が横行する可能性が大である。

また、保有不動産の賃貸業の自由化についても、100年に一度の世界的な経済危機のなか、賃貸市場に大きな影響を与えることが予想され、我々中小宅建業者にとっては看過できない。銀行の保有物件は立地もよく、中小の物件を脅かす存在になりかねない。

○ コロナ問題で経済活動が制限されている中で、我々中小宅建業者の事業運営は大変厳しい状況にある。こうした苦境はコロナ終息後も当面続くものと考えられるが、このうえ銀行の仲介業参入等が認められれば、我々にとって大きな障害となる。

銀行は、幅広い支店網と高い知名度さらには膨大な顧客情報等を有しており、中小宅建業者と比較し極めて有利な立場にある。こうした状況下にあつて銀行に不動産仲介業を認めれば宅建業の公正な競争が阻害され、業界の8割以上を占める地場の中小宅建業者にとっては死活問題となる。地域の雇用を脅かすことにもなり、政府が掲げる地方創成に逆行する。

○ コロナ問題により中小・零細事業が苦境にある今こそ銀行は企業の資金繰りを支えるという本来の役割に専念すべきである。

○ 我々はこれまで、この問題が浮上する度に、組織をあげて反対し阻止してきた経緯がある。例え限定的な解禁であっても、これが蟻の一穴となり、なし崩し的に緩和の方向に向かうことは明らかである。

令和2年5月29日

全国宅建政治連盟

会長 三輪 昭彦

沖縄県宅建政治連盟

会長 徳嶺 春樹

要望活動実り
成果につながりました!

全政連は役員会をWeb会議で開催

第39回年次大会 徳嶺春樹会長が再任

去る令和2年5月26日、沖縄県不動産会館4階ホールで第39回年次大会を開催しました。令和元年活動報告・収支決算書、令和2年度活動計画・予算書案は原案通り承認されました。その後開催された幹事会において会長には徳嶺春樹氏が再選されました。

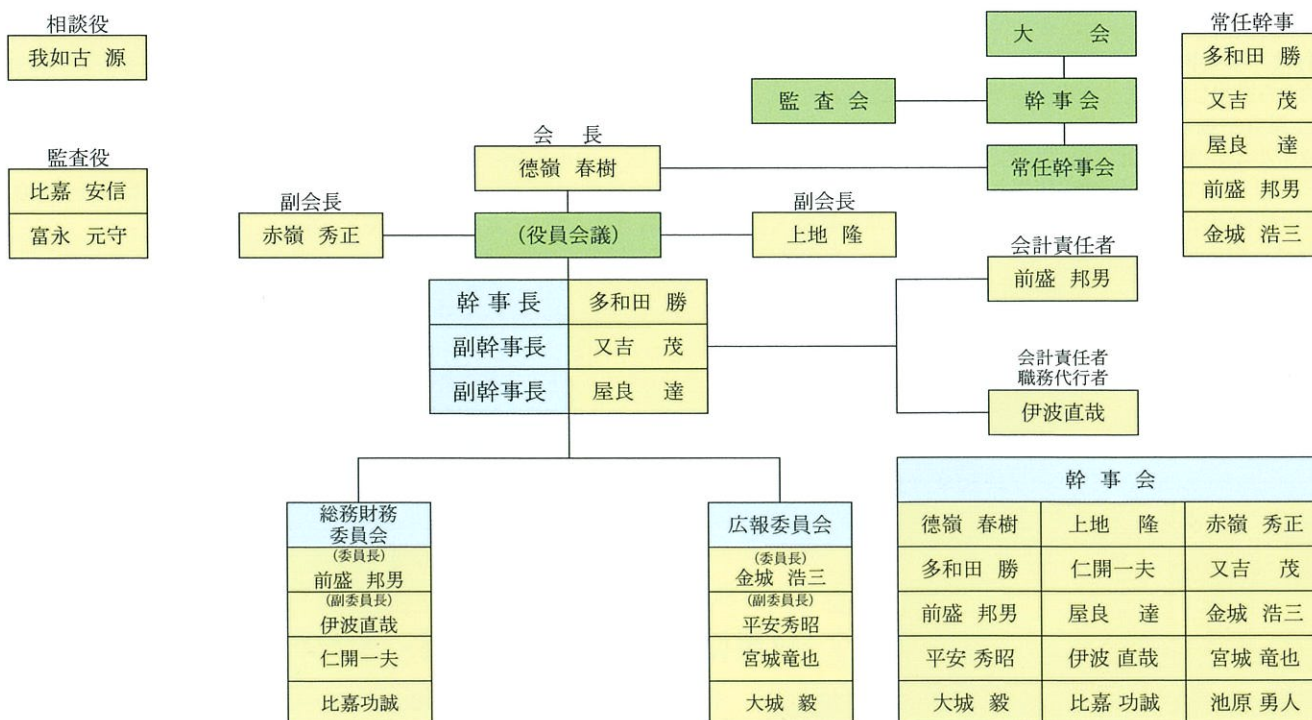
議 案	議 決
第1号議案 令和元年度活動経過報告書承認の件	すべて原案通り 賛成多数で 承認されました。
第2号議案 令和元年度収支決算報告書承認の件	
第3号議案 令和2年度活動計画書（案）承認の件	
第4号議案 令和2年度収支予算書（案）承認の件	
第5号議案 役員選出の件	



令和2年6月2日現在

令和2年度・3年度

沖縄県宅建政治連盟・組織構成



ごあいさつ



沖縄県宅建政治連盟
会長 徳嶺 春樹

会員の皆様には平素より本政治連盟の活動にご理解とご協力を賜り心から感謝とお礼を申し上げます。

令和2年度の年次大会において会長に再任され、改めて身の引き締まる思いではありますが新たに選出された15名の幹事と共に一丸となって業界発展のため取り組んでまいり所存でございます。

本政治連盟は会員の経営環境の改善、権益擁護、社会的地位向上など政策要望実現を目的としておりますが昨年度は永年要請してきました土地譲渡所得100万円控除が500万円以下の物件に限るという条件つきであります実現することが出来ました。

しかしながら大きな課題は銀行の不動産仲介業参入をいかに阻止するかということでもあります。

不動産業界が発展していくためには様々な課題が山積しておりますが業界の安定的発展を目指して積極的に活動して参りますのでご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。



宅建議員連盟
会長 島袋 大 (地区：豊見城市)

沖縄県宅建政治連盟の皆様には、去った6月7日の第13回沖縄県議会議員選挙にあたり、わが党、公認・推薦候補者21名全員に対し、貴連盟よりご推薦を賜り、組織の強力を挙げてご支援いただきましたことに心より厚く御礼申し上げます。このたびの県議選では、自民・公明・無所属の会、合わせて過半数の24議席以上の当選を目標としました。しかしながら、新型コロナウイルスの感染が広がる中、選挙運動に制約があり、手探りの戦いを余儀なくされる異例の選挙となりました。自民党は当初目標を実現できませんでした。この選挙の特徴的なことは、貴連盟をはじめとする、県内各種団体や経済界の支援が強力で重点選挙区の候補者の当選に大きな貢献をはたしたことです。2年後には県知事選挙を控えています。わが党は県政奪還を実現するため、早急に候補者の選考に着手する考えです。結びになりますが、コロナ禍の本県経済の立直しを政府・自民党と連携し取り組むことが喫緊の課題であることは言うまでもありません。貴連盟のご指導・ご鞭撻を今後とも自民党県連へと賜りますようお願い申し上げます。ご挨拶いたします。



沖縄県宅建政治連盟
幹事長 多和田 勝

会員の皆様には、日頃より沖縄県宅建政治連盟の活動にご理解ご協力頂き心から感謝申し上げます。引き続き幹事長に指名され決意新たに、一生懸命頑張っております。不動産業は国の

政策に影響されるため、政治活動は不可欠であり今後も会員の権益擁護のために全国宅建政治連盟と共に国政に対して政策提言、要請活動を行ってまいります。また、県・市町村におきましても沖縄県宅建議員連盟と意見交換会を実施し諸問題についても協議します。今後も会員のためのよりよい団体となるよう努力して参りますので、皆様のご指導ご支援を賜りますようお願い申し上げます。



宅建議員連盟
幹事長 又吉 清義 (地区：宜野湾市)

日頃より県民の住宅事情の解消や不動産活用の円滑な発展と運営の取組みに、ご尽力いただき深く感謝申し上げます。さて、今回の新型コロナウイルス感染症の影響により、計り知れない経済的損失や社会機能が一時麻痺してしまい、多くの県民やビジネスが不安に陥ってしまいました。その後の社会情勢の中、厳しい立場にある方々にも安心して暮らせる住まいの環境づくりやお互い支えあって営むことが出来る事務所の確保と、県民の暮らし経済を支えるための皆様方のご活躍や取り組み、ご苦勞に深く感謝申し上げます。一人ひとりが暮らせる環境の確保が出来て初めて、社会の平和、人々の幸せも構築されていくものです。結びに、これからも皆様方の益々のご発展とご活躍を祈念申し上げ、ご挨拶と致します。



沖縄県宅建政治連盟 新役員



宅建議員連盟
中川 京貴
(地区：中頭郡)



宅建議員連盟
新垣 新
(地区：糸満市)



宅建議員連盟
花城 大輔
(地区：沖縄市)



宅建議員連盟
新垣 淑豊
(地区：那覇市・南部離島)



宅建議員連盟
島尻 忠明
(地区：浦添市)

赤羽国土交通大臣との意見交換会

去る令和2年3月30日、沖縄県不動産会館4階ホールにて赤羽国交大臣、太田昭宏衆議院議員（前国交大臣）と新型コロナウイルスによる不動産業界への影響と対策について意見交換が行われました。



意見交換会の様子

コロナウィルス対策関連で要請活動

去る令和2年4月30日、島袋大県議会議員(宅建議員連盟会長)と面談し新型コロナウイルスの感染拡大により影響を受けた中小事業者などのテナントに対する賃料助成金について要望しました。また、5月1日に國場幸之助衆議院議員へ「新型コロナウイルス感染症対策に係る賃料減免等に伴う賃貸事業者に対する支援措置・賃料助成金」の創設を求める要望を行いました。



年会費のお願い

当連盟に格別なるご支援ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

現在年会費4千円の納付をお願いしています。内訳として、47都道府県宅建政治連盟（以下全政連）へ年会費1会員あたり3千円を納付し、当連盟の運営費（通信費等）千円で運営しております。

全政連並びに47都道府県宅建政治連盟が政治活動を通して共通した課題に取り組むことにより、不動産業界の権益確保がなされています。是非ともご理解くださいますよう重ねてお願い申し上げます。

沖縄県宅建政治連盟 〒900-0021 沖縄県那覇市泉崎1-12-7